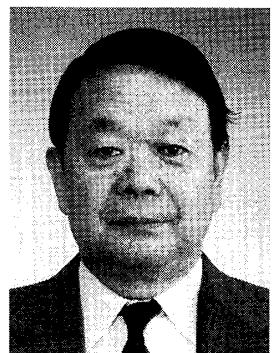


オペレーションズ・リサーチのさらなる普及を願う

長谷川利治



日本オペレーションズ・リサーチ学会は2007年に創立50周年を迎えることは誠に喜ばしいことですが、長いといえる歴史と深淵ともいえる理論、有効性にふさわしいだけの社会的な認知を受けているといえるかどうかについては、少々心もとない感があります。あらゆる共同体の基本設計・管理・運営・将来展望について考えるとき、オペレーションズ・リサーチ（OR）の諸技法が活躍できる分野はきわめて大きいものがあることは衆目の一一致するところだと確信しています。

ORの諸技法を使用することによって、対象とする問題をどのようにモデル化したのか、モデルを構成する要素群をどのように限定しどのように扱うのか、などが明白になり、部外者が理解しやすくなり、部外者に説明しやすくなります。扱おうとしている問題に対する価値観、目標、立場などが明白になるからです。どのような目標の下で、どのような要素を取り入れ、どのような要素を除外しているかが明白になります。ORの技法によってモデル化する際は一般的な最適化をねらうことは不可能です。当然のことながら扱うことができる問題には限界があります。ある条件の下での最適化しかできません。想定外の状況が起こることは当然のことで、無謬性などを前提とすることなどは論外です。

このように考えるとき、OR技法の適用によって、他者の批判に耐えうるモデルが出来上がっていきます。単純で水準の低いトートロジ（恒真論理）によるモデル構築を避けることができます。単純で水準の低いトートロジを使うと一見わかりやすい印象を与えますが、論理的には何も言っていないのと等価です。ほとんど

無価値です。

私は10年近くの昔まで、長い間国立大学に奉職していましたものですから、ORの分野でも、いわゆるパブリックセクタとの付き合いしかできませんでした。例えば、種々の道路交通制御分野でいろいろ、技術的な事項を主として勉強させていただきました。その間、道路交通制御の最大問題は日本政府の省庁間の、いわゆる縛り争いにあると感じるに至りました。そこで働く人々の一部にとっては、国民のためということよりも重大なことなのでしょう。我が国の政治は江戸時代の昔より「由らしむべし、知らしむべからず」といわれて参りましたが、いまだに変わっていないと実感されています。このような中央政府の後進性をいつまでも保持させて良いものでしょうか？

ORの諸技法を使用することによって、問題に対処する際の透明性がある程度保証されるのではないかと考えていますが、「由らしむべし、知らしむべからず」の世界では、責任が誰にあるのか、どこにあるのか明白になってしまないので、一部の方々にとって都合の悪いことになっているのかもしれません。「オペレーションズ・リサーチのさらなる普及を願う」立場としては、ORがすべての問題を解決するというような自己矛盾を含む主張をしているわけではありません。OR技法を適切に適用することによって、問題解決のための手法について、その適用限界も含めて明らかにし、誤りを犯すリスクを少なくする努力を続けることが肝要です。我が国においては、プライベートセクタにおいてのORの発展を、今のままでもある程度は期待することができますが、パブリックセクタでは、これまでの私の経験では絶望的だと思われます。最適化のための目標がかなりずれていると考えています。いまだに江戸時代にあるのです。

それでは私どもOR学会員にできることはどのように

はせがわ としはる
京都情報大学院大学教授・副学長
平成12・13年度会長

なことがあるのでしょうか？長いものに巻かれないので、透明性を確保しつつ独立性、自律性などを確固たるものにして、地道に、かつ執拗に活動を続けていくことが、時間はかかるかもしれません、良いのでは

ないでしょうか。ある1点のみについての指摘に終わりましたが、かなりの普遍性は存在すると思っています。